

平成25年度（第1回）神奈川県独立行政法人高齢・障害・求職者
雇用支援機構運営協議会開催概要

神奈川職業訓練支援センター
港湾職業能力開発短期大学校横浜校

1 開催日時 平成25年6月25日（火） 13:30～15:30

2 開催場所 港湾職業能力開発短期大学校横浜校会議室

3 協議内容

(1) 平成24年度事業実施結果について

① 神奈川職業訓練支援センター（ポリテクセンター関東）

② 港湾職業能力開発短期大学校横浜校

(2) 平成25年度事業計画について

(3) その他

4 議事経過

会議に先立ち、港湾職業能力開発短期大学校横浜校の見学を行った。協議会では、資料に沿って事務局から説明の後、意見交換が行われた。各委員からの主な意見等は以下のとおり

- ・ 訓練内容や申し込み方法の情報を提供することは重要なのでハローワークとより一層の連携を図っていただきたい。
- ・ 離職者訓練コースの応募者が減少しているのはかなり切実な問題と思う。就業経験が乏しい人や離職した若者等をもう一度就職させるのは難しい。就職支援アドバイザー等による応募段階でのカウンセリング機能を充実させることが必要だと考える。また、若者が興味を示す若者向けのバリエーションのある訓練コースもあっていいのではないか。そういったところにも枠を広げなければいけないと思う。
- ・ 機構はものづくりに特化した訓練だけを実施することになった。このことが良いのか悪いのかは分からないが、結果的に世の中の幅広い離職者の方々のニーズに応えるには非常に狭いものとなってしまった。
- ・ 日本版デュアルシステム訓練などは比較的良好にここまで定員が充足されていると感じる。訓練入所以前の支援等の充実や入所直後の支援策について色々な場面で周知することができれば、もう少し充足率が上がる可能性があるように思われる。
- ・ 港湾短大を初めて見せてもらったが、ポリテクセンターにしる港湾短大にしる、存

在そのものが広く周知されていない。情報発信といっても限られた予算の中では難しいと思われるので、市町村広報誌への掲載、産業団体とのネットワークなどいろいろな機会を捉えて周知していくことが必要である。

- ・ 人材育成という面で在職者訓練については、関係団体としてももう少し連携を深め、広報に協力していきたい。

○神奈川県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会 委員

三井 逸友 (会長)	(嘉悦大学大学院教授)
小林 照夫	(関東学院大学名誉教授)
森 健三	(日産テクニカルカレッジ校長)
並木 裕之	(神奈川新聞社取締役経営管理局长)
佐藤 進	(連合神奈川副事務局长)
谷津 正信	(U Aゼンセン神奈川県支部長)
石部 裕通	(神奈川県経営者協会専務理事)
嶋田 幸雄	(神奈川県中小企業団体中央会専務理事)
塚原 良一	(神奈川県商工会議所連合会専務理事)
三瓶 正義	(神奈川県商工会連合会専務理事)
澤口 浩司	(神奈川労働局職業安定部長)
白髭 かすみ	(神奈川労働局雇用均等室長)
人見 奈緒美	(神奈川県産業労働局労働部産業人材課長)